

Contents

特集：党大会後の中国を読む	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Who will take on Hillary?” 「ヒラリーを相手にするのは誰？」	6p
< From the Editor > 大連立の誘惑	7p

特集：党大会後の中国を読む

先月、中国共産党第 17 回党大会が開催され、第 2 期胡錦濤体制が発足しました。注目の政治局常務委員の人事では、事実上のナンバーツーであった曾慶紅国家副主席が引退し、「上海閥」の星、習近平が赤丸急上昇で序列第 6 位の座を占め、胡錦濤総書記の後継者にと目されていた「共青团」出身の李克強の上に立ちました。この人事をどう読むか、という点については、諸説が入り乱れているようです。

新体制のもと、向こう 5 年間の中国はどのように動いていくのか。その過程で「年率 10%」という高度成長は持続するのか。本誌としてはあまり得意ではない「チャイナ・ウォッチ」ですが、多くの人に関心を持つこれらの疑問について考えてみました。

共産党人事は日本企業に似る？

「党の指導的役割」が憲法で明記されている中国においては、政府の役職はあまり重要ではない。例えば胡錦濤氏の正式な肩書きは、「中国共産党中央総書記・国家主席・中央軍事委員会主席」であり、党の役職の方が政府の役職よりも先に来る。外遊するときは「国家主席」の肩書きを使うものの、国内で短く呼ぶときは単に「総書記」である。

従って、5 年に 1 度の党大会は、中国政治においてはもっとも重要なイベントである。ここでは、党の最高意思決定機関である「政治局常務委員会」のメンバーが更新される。毛沢東や鄧小平の頃はいざ知らず、現在は絶対的な独裁者がいるわけではないので、「誰が引退して誰が任命されるのか」がきわめて重要となる。メンバーは常に奇数であり、党の重要事項は「いざとなったら多数決」であることが窺える。

共産党の「政治局常務委員会」は、いわば企業における取締役会のような存在といえよう。ただし権力の源泉はそれだけではなく、党の長老たちも企業における「相談役」的な立場から一定の影響力を維持している。そういうわけで、中国政治の動向を見通すという作業は、どことなく日本企業の人事予想に似ている。派閥の動きや、個々の人物の出身地や経歴、さらには人間関係などを詳細に見ていく必要がある。

新しいボードメンバーのリストは下記の通りである。これをどう読むかについて、すでに多くの分析記事が出始めたところだが、本誌としては先日、清水美和・東京新聞編集委員から伺った解説を軸に、以下の2点の記事を参照しながら、党大会人事の裏側を「勝手読み」してみたいと思う。

- ・ 『選択』12月号「中枢分裂の危機孕む中国共産党」
- ・ 『週刊東洋経済』11月10日号「胡錦濤が仕掛けた緩兵の計」 清水美和氏

中央政治局常務委員会委員（ は新任）

胡錦濤	64	総書記・国家主席・軍事委主席
呉邦国	66	全人代委員長（上海出身だが中立派、ガン説あり）
温家宝	65	国務院総理（胡錦濤派）
賈慶林	67	政治協商会議主席（江沢民派）
李長春	63	イデオロギー主管、（江沢民派、ガン説あり）
習近平	54	中央書記処書記（太子党、上海閥）
李克強	52	（共青団出身、胡錦濤派）
賀国強	64	党中央規律検査委書記（曾慶紅派）
周永康	64	党中央政法委書記（曾慶紅派）

「共青団」対「上海閥」の対立

事前の予想通り、「共青団」における胡錦濤の後輩である李克強（52歳）が、政治局委員を一足飛びにして、「二階級特進」で常務委員入りを果たした。企業で言えば、部長が執行役員を飛び越えて取締役になったようなもので、こうした例は過去の中国共産党でもめずらしいという。

予想通りでなかったのは、もうひとり二階級特進がいたことだ。こちらは江沢民の系譜を引く上海閥の一員で、「太子党」と呼ばれる有力者の子弟出身の習近平（54歳）である。今年の春に上海市党書記になったばかりだが、李克強よりも上の序列でランク入りした。しかも中央書記処書記に任命され、それは胡錦濤自身も2期10年にわたって務めた重要ポストだと聞くと、習近平こそ「ポスト胡錦濤」の大本命であるように見える。

察するに、昨年9月に江沢民の腹心、陳良宇・上海市党書記を汚職容疑でバツサリ切った反動が来て、今回の人事では上海閥が猛反撃に出たらしい。このまま行くと、5年後には「習近平総書記・国家主席、李克強首相」に落ち着くのが自然な感じである。

しかも新たなメンバーである9人の顔ぶれを見ると、明らかに「胡錦濤派」と見なせるのは 胡錦濤 温家宝 李克強の3人だけである。逆に他のメンバーは、全員が多かれ少なかれ江沢民派の系譜を引く上海閥に属している。すなわち、 呉邦国は中立派とされるが上海出身、 賈慶林と 李長春は江沢民の股肱の臣、新メンバーである 賀国強と 周永康は、今回引退した曾慶紅に近いとされる。

ところが、この9人のリストにはトリックがたくさん隠れている。 賈慶林は夫人の密輸事件をもみ消してもらった弱い立場、 呉邦国と 李長春はガンだという説が流れている。さらに新メンバーの 賀国強と 周永康は、胡錦濤と同じ64歳であり、5年後には「68歳定年ルール」により再任されないことになる。一見、上海閥が圧勝しているけれども、5年後には習近平が完全に孤立しているかもしれないのである。

期中に常務委員が死亡したり引退したりすれば、新しいメンバーが政治局委員から補充されることになる。それではリザーブはどんな状態かと言えば、下記の通りである。

中央政治局委員（除く常務委員、 は新任） 注：配置は簡体字の字画順

	年齢	派閥	5年後	
王剛	65	江沢民系	70	×
王樂泉	62	共青団系	67	(李)
王兆国	66	共青団系	71	×
王岐山	59	太子党	64	(習)
回良玉	63	回族	68	×
劉淇	64	賈慶林派	69	×
劉雲山	60	江沢民派	64	(習)
劉延東	61	共青団系、女性	66	(李)
李源潮	56	共青団系	61	(李)
汪洋	52	共青団系	57	(李)
張高麗	60	共青団系	65	(李)
張德江	60	李長春派	65	(習)
俞正声	62	太子党	67	(習)
徐才厚	64	軍	69	×
郭伯雄	65	軍	70	×
薄熙来	58	太子党	63	(習)

多少強引なやり方となるが、5年後にも定年にならないメンバーのうち、江沢民系、上海閥、太子党などは習近平派、共青団系は李克強派と色分けしてみた。すると5対5のオープンとなるが、これを新任メンバーに限ると4対2と李克強派が優勢になっている。

つまり胡錦濤 = 李克強派は、今は上海閥に譲るけれども、5年以内に形勢逆転を目指しているらしい。

「職能」と「営業」の対立

習近平、李克強という2人のニューリーダーが中国共産党のボードメンバーとなったことにより、日本のメディアでは「二人を競わせて、実績を考慮してポスト胡錦濤を決めよう」といった観測をよく見かける。しかしながら、中国共産党は近代的な意味の政党ではなく、一国を支配する実質的な統治機構である。信賞必罰や成果主義で客観的に物事が決まるとは考えにくい。今現在、すでに激しい権力闘争が水面下で行われており、5年以内に勝負がつくと見るのが自然であろう。

中国共産党の党員数は2006年末時点で7230万人と発表されている。文字通り世界最大の組織である。それでも中国の総人口13億人においては、わずか5.4%をしめるに過ぎない。その頂点を目指す戦いは、相当に苛酷なものであるはずだ。

さらにいえば、「机ひとつ動かすのも政治である」¹と呼ばれる同国においては、何事につけても、上にお伺いを立てなければならない。中国共産党のトップが「両雄並び立つ」ことになると、下々の者たちが困ってしまうのである。だから、ポスト胡錦濤に有力候補が2人いる、という状態はなるべく早く解消してもらわねばならない。つまり、中国に権力の二重構造なし、習近平（江沢民人脈）と李克強（胡錦濤派）の衝突は不可避と見ておく必要があるだろう。

両者の派閥対立は、これも日本企業に置き換えて考えると分かりやすい。すなわち「共青团系」は職能部門で、「上海閥」は営業部門である。

前者は、理論や人事などを携わる党内の仕事なので、理屈っぽくて愛社精神が強いタイプである。今回の党大会では、胡錦濤報告の中で「科学的発展、社会の調和」が強調されたが、その意図するところは「成長よりも平等」「農村重視」「環境重視」などである。

後者は、地方の現場で経済建設を成し遂げて成果をあげてきた人脈なので、現実主義、実力主義の気風がある。中には陳良宇のように、「清濁併せ呑む」タイプもいたりする。経済政策では成長優先主義である。

両者の対立は、「会社の方針が分かっているのか」という職能部門と、「誰が会社を食わせていると思ってるんだ」という営業部門のものだと考えると分かりやすい。こういうとき、得てして平場の議論では前者が優勢になるが、声の大きさや人格的迫力といった理屈を超えた次元で、後者が勝つことが多いものである。

実際にここ数年の中国経済は、「営業部門が職能部門の反対を押し切って、成長を加速してきたプロセス」といえるだろう。正直なところ、日本のような「よそ者」の視点からいっても、この議論は職能部門の方に理があるように見えるのだが。

¹ 「中国は変革がきわめて容易でない。机を一つ動かすとか、ストーブをひとつ取りかえるのですら、血を見なければ治まらない。(中略)非常に大きな鞭が背中をひっぱたいてくれない限り、中国は自分では動こうとはしません」(魯迅、『魯迅評論集』岩波文庫)

高度成長はいつまで続くのか

中国共産党内で誰が権力者となるかは、正直なところ筆者などはあまり関心の湧かないテーマである。なにしろ米国大統領選挙などとは違って、透明性が低過ぎるレースであり、自分がインサイダーでなければ予測のしようがない。

しかし習近平と李克強の戦いの背後にあるのが、「経済成長優先主義」と「安定成長・社会との調和路線」の対立軸であるとなると、この政争に無関心でいることは難しくなる。なにしろ「中国経済の高度成長はいつまで続くのか」は、世界中の人々が関心を持ち、なおかつ誰も正解を持たない大テーマであるからだ²。

現在の 10%程度の経済成長率は、向こう 2~3 年程度は持続する公算が高そうだ。個人消費ではなく、民間設備投資が主体のいびつな形であるとはいえ、資本面でも労働力でも生産性の伸びしろがある。仮に米国向けの輸出の減少や、株や不動産価格の下落に起因する外的なショックがあったとしても、これまでの経済成長のモメンタムが一気に失われることは考えにくい。

意見が分かれるのはその先である。中国経済の見通しについては、常に楽観論が勝ち続けてきた。従って、悲観論を述べても説得力がない。少なくとも、「バブルが崩壊して、すぐにも経済が破綻する」式の恐怖の予言は、最近では見かけなくなった。むしろ「過去の経験は中国には当てはまらない。20XX 年には日本、20XX 年には米国を抜き去る」式の強気論に、なかなか反論ができないところである。

とはいえ中国経済にとって、中期的な成長の制約要因は少なくない。環境の悪化や資源価格の高騰、あるいはインフレの進行や労働供給のタイト化などである。「格差拡大」による社会の不安定化や、金融システムの未発達による不良債権問題の深刻化といった、政策の失敗が表面化することも考えられる。

何より今のような 10%成長が 10 年以上も続くということは、過去に前例がないことである。筆者は一種の「戦略的慎重論」として、「ほかの国でも起きたことは、中国でも必ず起きる」と見ておくべきだと思う。1 人当たりの GDP が 1000 ドルを超えれば、中進国化して成長速度は鈍化するというのが常識的な見方である。中国の高度成長が持続するという論者は、多かれ少なかれ「中国例外論」の立場であり、そういう意見はかつての日本でも存在したことをわれわれは知っている。

中国経済の成長力の鈍化は、おそらく 2010 年の上海万博終了後くらいから始まるのではないだろうか。それは次の党大会が行われる 2012 年に向けて、「ポスト胡錦濤」への権力交代期と重なってくる。そんなに遠い先の話ではない。

² 講演会などで、最近もっともよく聞かれる質問であるが、正直なところ答えようがなくて困っている。

<今週の”The Economist”誌から>

”Who will take on Hillary?”

「ヒラリーを相手にするのは誰？」

United States

November 3rd 2007

* 民主党はヒラリーが有力。では、本選挙で彼女と対決する共和党候補は誰か。目下、先行しているジュリアーニ前ニューヨーク市長を”The Economist”誌が評します。

<要旨>

政治評論家チャーリー・クックいわく。「ジュリアーニが共和党候補者になれるなら、自分はツール・ド・フランスに勝てる」。NYの名市長といえども、銃規制賛成、同性愛と中絶に寛容では、それも無理からぬ。それでも共和党予備選では2位のトンプソンに11%差をつけ、最近では本選挙でヒラリーに勝てるという世論調査も散見されるようになった。

私生活では結婚3回だが、共和党員は大目に見てくれるかもしれない。社会的保守派は、ジュリアーニが得意とする犯罪や税金や国家安全保障を重視するからだ。NY市の犯罪件数は彼の市政下で減少した。こんなことを主張できる候補者は、どちらの党にもいない。

減税の実績も強力な材料だ。NYの住民税は8.73%から7.24%に下がった。その分、負債が1.5倍となり、支出削減の方は不出来であるが。

テロに強いという評判は、9/11後のブレない行動による。イラクで攻勢を、イスラエル支援をとタカ派ぶりを示すことで、こうした評判には磨きがかかる。外交顧問のポドーレッツは、イランの核施設を攻撃せよとブッシュに説いた人物だ。

タカ派を演じているのは、社会政策の代わりかもしれない。中絶反対派は親イスラエルで反イスラム主義が多い。彼らにとって、自分は不完全な候補だとジュリアーニは認めている。他方、「彼が共和党候補なら、第三政党旗揚げだ」と息巻く保守派も居て、それでは民主党が必勝になってしまう。しかし共和党員の多くは、そもそも彼が社会リベラルだと知らないようだ。大統領は中絶を禁止できるわけではないのだが、有権者の関心は高い。

ジュリアーニの最大の美点は、ヒラリーに勝ち得ることである。穏健な価値観は無党派層に受けるので、NY州やカリフォルニア州でも勝負に持ち込めるかもしれない。もっとも無党派層は彼のタカ派ぶりや、危ない交友関係を問題視するかもしれない。リバタリアン層も彼を嫌っており、大統領になればブッシュ以上に強権的になるとの予測もある。

世論調査にも疑問符がつく。誰もが知っている候補者はヒラリーだけであり、共和党上位5人の候補者の差は小さい。それゆえにジュリアーニの強みは思ったほどではないかもしれない。彼に死角があるとすれば、勝ち目が出てくるのはロムニーだ。緒戦州であるアイオワとニューハンプシャーでリードしており、そこで弾みがつくかもしれない。

逆に民主党のレースは低調である。ヒラリーが独走しており、オバマが「NAFTA やイラクなどで立場を変えすぎる」などと攻撃を開始した。アイオワは僅差であり、ヒラリーがここで躓くと混戦になるかもしれない。むしろヒラリーにとっての試練は本選挙であろう。イラクやイランでタカ派発言をしているのは、それに備えてのことだろう。

< From the Editor > 大連立の誘惑

なんとも慌しい1週間でした。先週末には「党首会談で大連立協議」というニュースでギョッと、日曜日には小沢代表の辞意表明（ついでにマスコミ批判）という「ちゃぶ台返し」に唖然とし、その2日後の「辞めるの止めた」会見で今度は目が点になりました。小泉元首相が「まさかが多過ぎる」と評したそうですが、ホント日本政治がまっ逆さまに落ちていくような感じです。

と言っても、こういう状況を選んだのは有権者自身です。「衆参ねじれ現象」の下では、政策的に大きな差のない二大政党が、睨みあって何も決められないという状態が続きます。

次の総選挙で民主党が大勝ちすれば、一応、ねじれは解消するものの、「選挙の神様」と呼ばれる党の代表が否定するくらいですから、それは望み薄。そして現在の小選挙区制を前提にする限り、政界再編も難しい。そうすると「大連立」が唯一の選択肢となるわけで、福田首相が「あなたと合体したい」攻撃に出るのは合理的な判断なのでしょう。

しかし民主党がその誘惑に乗ってしまえば、野党による与党のチェックが手薄になるだけでなく、「政権交代可能な二大政党制」は遠のくし、何より有権者が次の総選挙で誰に投票すればいいのか分からなくなってしまう。

今にして思えば、90年代に政治改革を導入した際に、「強過ぎる参議院」も改革しておけばよかったのです。とはいえ、それには憲法改正を必要とするし、自らの権限縮小には参議院自体が反対するでしょうから、それも現実的ではありません。

結局は我慢するしかないのでしょうか。つまり衆参で別々の法案を審議しているうちに、「これだけは超党派で賛成できる」というものが出来上がるのを待つしかない。効率は悪くなりますが、急いで変な妥協をすべきではないと思います。大連立は、本当に緊急事態が起きたときに考えるべきでしょう。

それにしても今年は大変な年になりました。統一地方選（4月）参院選（7月）自民党総裁選（9月）と続いた上に、年内に民主党代表選と解散・総選挙が見られるかと思われました。いやはや、「まさか」はもうお腹いっぱいです。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com